

## マーケットウィークリー



情報提供資料

2019年6月24日

【2019年6月17日~6月21日】

受賞についての詳細は5ページをごらんください。

## 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<株式>	2019/6/14	2019/6/21	前週比
NYダウ(米国)	26,089.61	26,719.13	2.41%
日経平均株価(日本)	21,116.89	21,258.64	0.67%
DAX指数(ドイツ)	12,096.40	12,339.92	2.01%
FTSE100指数(英国)	7,345.78	7,407.50	0.84%
上海総合指数(中国)	2,881.97	3,001.98	4.16%
香港ハンセン指数(中国)	27,118.35	28,473.71	5.00%
ASX指数(豪州)	6,554.00	6,650.78	1.48%
MSCI AC アジア (除く日本)	776.65	802.26	3.30%
<u-<b>ト&gt;</u-<b>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	610.36	612.95	0.42%
アジア・パシフィック(除く日本)	1128.92	1139.83	0.97%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.080	2.054	▲0.026
日本10年国債	▲0.129	▲0.156	▲0.027
ドイツ10年国債	▲0.255	▲0.285	▲0.030
英国10年国債	0.847	0.845	▲0.002
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.56	107.32	<b>▲</b> 1.14%
ユーロ円	121.69	121.99	0.25%
ユーロドル	1.1208	1.1369	1.44%
豪ドル円	74.61	74.35	▲0.35%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	174.81	178.52	2.12%
原油先物価格(WTI)	52.51	57.43	9.37%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、6月28、29日の主要20カ国・地域(G20)サミットで米中首脳会談が行われる見込みとなり、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で早期利下げ観測が強まったことなどを好感して、NYダウは上昇し、取引時間中に一時、終値での過去最高値を上回りました。NYダウは週間では2.41%上昇しました。日本株式市場は、米中貿易交渉の進展期待や米国株高などを好感して、日経平均株価は0.67%上昇しました。欧州株式市場は、米国株高や米中貿易交渉の進展期待の高まりなどを好感して上昇しました。中国株式市場は、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、米国で早期利下げ観測が強まったなどを好感して上海総合指数は、4.16%、香港ハンセン指数は5.00%上昇しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、世界的な株高などを好感して、0.42%上昇しました。

#### <債券>

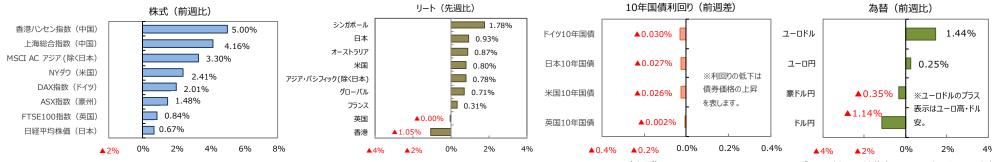
米国の10年国債利回りは、FOMCで早期利下げ観測が強まったことや、欧州中央銀行(ECB) のドラギ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどから0.026%低下しました。日本、ドイツの10年国債利回りも低下しました。

#### <為替>

円は、対米ドルではFOMCで早期利下げ観測が強まったことなどを受けて米長期金利が低下したことなどを背景に、1.14%上昇しました。円は対ユーロでは小幅に下落しました。

#### <商品>

原油価格は米イラン間の軍事的緊張の高まりなどを背景に原油の需給逼迫懸念が強まり、9.37%上昇しました。



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## **|-|ケ|ッ|ト|**ウ|ィ|-|ク|リ|-|

【2019年6月17日~6月21日】

## 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数(現地通貨ベース)、為替レート】

先々週末	先週末値		
2019/6/14	2019/6/21	前週比	
776.65	802.26	3.30%	
27,118.35	28,473.71	5.00%	
3,222.63	3,321.40	3.06%	
10,524.67	10,803.77	2.65%	
2,095.41	2,125.62	1.44%	
1,672.33	1,717.14	2.68%	
6,250.27	6,315.44	1.04%	
39,452.07	39,194.49	▲0.65%	
6,554.00	6,650.78	1.48%	
先々週末	先週末値	前週比	
13.87	13.74	▲0.94%	
79.17	79.20	0.04%	
3.45	3.46	0.33%	
9.15	9.26	1.21%	
3.48	3.48	0.16%	
0.76	0.76	0.28%	
1.56	1.54	▲0.82%	
74.61	74.35	▲0.35%	
	776.65 27,118.35 3,222.63 10,524.67 2,095.41 1,672.33 6,250.27 39,452.07 6,554.00 先々週末 13.87 79.17 3.45 9.15 3.48 0.76 1.56	2019/6/14   2019/6/21   776.65   802.26   27,118.35   28,473.71   3,222.63   3,321.40   10,524.67   10,803.77   2,095.41   2,125.62   1,672.33   1,717.14   6,250.27   6,315.44   39,452.07   39,194.49   6,554.00   6,650.78   先々週末   先週末値   13.87   13.74   79.17   79.20   3.45   3.46   9.15   9.26   3.48   3.48   0.76   0.76   1.56   1.54	

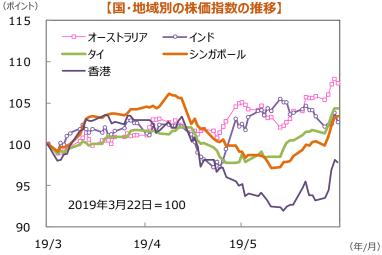
(注) 為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【国・地域別のREIT指数 (配当込み、現地通貨ベース)】

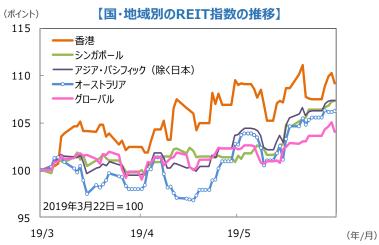
	国•地域	先々週末	先週末		10年国債 利回り	配当 利回り
		2019/6/14	2019/6/21	前週比	2019/6/21	2019/5/31
ア	′ジア・パシフィック(除く日本)	1,128.92	1,139.83	0.97%		4.51%
	香港	1,081.23	1,097.79	1.53%	1.46%	3.17%
	シンガポール	717.37	723.78	0.89%	1.96%	5.15%
	オーストラリア	909.02	915.30	0.69%	1.28%	4.68%
グ	<u>`</u> ローバル	610.36	612.95	0.42%		4.23%
	米国	1,415.26	1,420.36	0.36%	2.05%	4.07%
	英国	86.68	86.68	0.00%	0.85%	4.31%
	フランス	534.84	530.53	▲0.81%	0.05%	4.16%
	日本	464.44	465.11	0.14%	▲0.16%	3.72%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数(配当込み、現地通貨ベース)。 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





(注) データは2019年3月22日~2019年6月21日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2019年3月22日~2019年6月21日。S&P REIT指数の国・地域別指数 (配当込み、現地通貨ベース)。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## マーケットウィークリー

## 【2019年6月17日~6月21日】

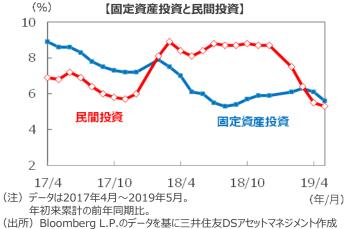
## 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

		テーマ	ポイント
6/17	(月)	先週のマーケットの振り返り	2019/6/10~6/14 マーケットの振り返り
* 6/17	(月)	一段と減速した中国経済 (2019年6月) 生産、投資が下振れ、引き続き 米中協議に注目	<ol> <li>固定資産投資は大きく減速、民間投資の伸びが鈍化</li> <li>鉱工業生産も鈍化、小売売上高は前月から大きく反発</li> <li>【中国政府は財政政策を拡大、米中協議の進展に期待】中国政府は景気下振れリスクを認識しており、インフラ投資を中心に景気対策を従来より加速させる準備を進めているとみられます。引き続き、米中首脳会談の実現などを通して両国が歩み寄り、米中協議が進展することが期待されます。</li> </ol>
6/18	(火)	FOMCとG20が焦点の米国株式 市場 G20の内容を見極める展開となる う	<ol> <li>戻り基調にある米国株式市場、利下け期待を織り込む展開</li> <li>FOMCで緩和方向を確認後はG20の内容を見極める展開</li> <li>【7月以降は業績見通しと金融緩和期待の綱引きに】足元のリビジョンインデックスは、「情報技術」が再び0を下回るなど低下傾向です。米中貿易摩擦が業績見通しに影響を与え始めている可能性があります。7月以降は業績見通しと金融緩和期待の綱引きとなりそうです。</li> </ol>
6/20	(木)	米国の金融政策: 八ト派姿勢を強調 (2019年6月) 「辛抱強く」の文言を削除、将来の利下げを示唆	<ol> <li>政策金利は据え置き、1名が0.25%の利下げを主張</li> <li>「辛抱強く」との文言を削除、状況を注視して「適切に行動」</li> <li>【7月末のFOMCで利下げ実施の可能性】2019年の政策金利予想は中央値では現状から横ばいでしたが、インフレが弱く、米中貿易摩擦などの不確実性が残るなか、今後、年内の利下げ支持者が増える可能性があります。早ければ7月末のFOMCで0.25%の利下げが実施されるとみられます。</li> </ol>
* 6/20	(木)	(2019年6月) 市場は円高、株高、債券高	<ol> <li>現状の金融政策を維持、市場の予想通り</li> <li>市場は円高、株高、債券高、長期金利は16年8月以来の低水準</li> <li>【日銀は長短の政策金利を現状維持】急激な円高がなければ、日銀は長短の政策金利を据え置くとみられます。ただ、フォワードガイダンスのなかで、「2020年春頃まで」の時期を更に長期化するなどにより、緩和姿勢の強化を示す可能性はあります。</li> </ol>
6/21	(金)	ブラジルの金融政策: 年金改革 にらみ現状維持 (2019年6 月) 政策金利据え置き、年金改革の 進展見守る	<ol> <li>6.50%に据え置き、市場の予想通り</li> <li>物価は目標の範囲内、経済悪化でインフレ期待高まらず</li> <li>【ブラジルレアルは底堅く推移】レアルは引き続き、年金改革法案を巡る政治的な動向や、米国の金融政策動向などに左右される展開が見込まれます。但し、年金改革法案に徐々に進展がみられることや、米国など各国中銀の金融緩和姿勢を背景としたブラジルの相対的な金利の高さがレアルを支えると考えます。</li> </ol>

#### ☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/17 一段と減速した中国経済(2019年6月) 生産、投資が下振れ、引き続き米中協議に注目



## ☆6/20 日銀は現状の金融緩和策を維持(2019年6月) 市場は円高、株高、債券高



18/1 18/7 1 18/7 (注) データは2018年1月4日~2019年6月20日。 2019年6月20日は15時時点。

(出所) Bloombrg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



# マーケットウィークリー

【2019年6月17日~6月21日】

2019年6月24日

## 4. 今週の主な注目材料

弊社マーケットレポート

E	付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/24	(月)		5月スーパーマーケット売上高	ドイツ6月IFO企業景況感指数	ブラジル5月経常収支☆
6/25	(火)	4月コアロジック・ケースシラー住宅価格指数 5月新築住宅販売件数 6月消費者信頼感指数			ブラジル6月前半IBGEインフレ率IPCA
6/26	(水)	5月耐久財受注			
6/27	(木)		5月小売業販売額	ユーロ圏6月景況感 ドイツ6月消費者物価指数(CPI)	
6/28	(金)	5月個人所得、消費支出(PCE)・PCEコ アデフレーター☆	5月鉱工業生産 5月失業率、5月有効求人倍率 5月住宅着工件数 28-29日:G20首脳会議☆	ユーロ圏6月CPI☆	
☆ <b>今週の注</b>	目点	今後の景気や金融政策を占う上で5月個人 所得、消費支出(PCE)・PCEコアデフレー ターなどが注目されます。		今後の景気や金融政策を占う上でユーロ 圏6月CPIなどが注目されます。	今後のブラジルの景気や金融政策を占う上で ブラジル5月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年6月20日 日銀は現状の金融緩和策を維持(2019年6月)

2019年6月17日 一段と減速した中国経済(2019年6月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年6月17日 先週のマーケットの振り返り (2019/6/10-6/14)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年6月19日 5月『オフィスビル空室率』は低下が継続

【ご注意】

# マーケットウィークリー

【2019年6月17日~6月21日】

2019年6月24日

### 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。<a href="#">基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。</a>

運用の結果として投資信託に生じた<u>利益および損失は、すべて受益者に帰属</u>します。したがって、投資信託は<u>預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく</u>、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

#### ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・・購入時手数料 上限3.78% (税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)
  - ···信託財産留保額 上限2.25%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834% (税込)
- ◆その他費用・・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなり ません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

## 加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019(総合、「年金情報」「ファンド情報」調査)」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。